

大阪イノベーションハブ (OIH) を拠点としたグローバルイノベーション創出支援の基本方針

1 背景

- ・ 大阪市では、イノベーション創出支援を進めるにあたっての基本方針を取りまとめ、平成 25 年 4 月に開設した「大阪イノベーションハブ (OIH)」を拠点に様々な施策を進めてきた。
- ・ 以来、OIH では、多くの起業家をはじめ、大企業、中小企業、大学、投資機関（ベンチャーキャピタル、銀行等）を呼び込んでコミュニティ形成やネットワーク構築、情報発信、事業加速化（アクセラレーション）などに取り組み、この 6 年間で 276 件のプロジェクトを創出・推進支援し、104 億円を超える資金を調達するなど、大阪・関西におけるイノベーションエコシステムの構築に一定の役割を果たしてきた。
- ・ しかしながら現在、超高齢・人口減少社会の到来、「第 4 次産業革命」といわれるグローバルな技術革新、持続可能な開発目標 (SDGs) を踏まえた経済活動など、産業・就業構造の大きな変化が進んでいる。その中では、多様な産業分野において生産性向上やイノベーションの創出を図ることや、人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化などが求められている。
- ・ また大阪では、2025 年万博やうめきた 2 期開発など、今後の社会経済に大きなインパクトを与えるプロジェクトが予定されている。
- ・ こうしたプロジェクトも視野に、OIH の取組みが、社会の変化にも対応し得るイノベーションエコシステムの構築に寄与し、一層のイノベーション創出につながるものとなるよう、基本方針を改定するものである。

2 前基本方針（平成 28 年度～平成 30 年度）の概要と達成状況

[理念] 多様な人びとが、オープンマインドで、フラットな関係でつながる

(1) 概要

○ 世界に通用するイノベーションのエコシステムをつくる

- ・ エコシステムの要素はすべて大阪にある必要はなく、世界中にある資源を組み合わせるため、世界と大阪・関西のイノベーション活動の中継地となる拠点を大阪につくる。
- ・ 事業成長の初期段階から、将来のグローバル展開を見据えたプロジェクトを組成・育成する機能を備え、次々とイノベーションを生みだし、世界へ展開していく足掛かりとなる場としくみを、うめきたを中心に構築する。
- ・ 域内の強みを集積し、結合し、反応させる。
- ・ 風土的強みと人的資源の強みに加え、関西の持つ世界的な規模での企業集積や、高度な技術集積の強みを結合し、反応を促進する。
- ・ 集積・結合・反応を起こす人材・機能を集める。

○ 産学官金の連携ネットワークを強固にする

- ・ 産学官金の強固な連携ネットワークにより、街ぐるみの運動を行っていく。

○ 民間主導の運営体制を構築する

- ・ 街ぐるみの運動を推進するのは自治体の大きな役割であるが、実際の活動は、あくまで民間主導とする。行政は、民間の支援者として、起業家が生まれ、成長し、成功者が次の成功者を育成する循環環境の整備、世界に通用する自律的なイノベーションエコシステムの土壌をつくる役割を担う。

(2) 目標とその達成状況※平成 31 年 3 月末現在の実績

① 本拠点の趣旨に賛同し新たに参画または SNS 等につながる人数 150,000 人 (3 年間)

イノベーション創出のためには多様な人材の参画が必要であり、必要条件として、本拠点が広く認知され、支持されている状況の強化をめざす。

実績：236,200 人

② 平成 30 年度のピッチイベント開催回数 50 回

有望な起業家が存在し、資金獲得や支援者との出会いにつなげるピッチイベントの開催頻度により、イノベーションエコシステムの発展段階が見える。

実績：56 回

③ グローバル展開を見込まれるプロジェクトの創出・推進支援 150 件 (3 年間)、ベンチャー企業等が投資を受けた額 25 億円 (3 年間)

スーパープロデューサーを中心に質の高いネットワークを構築し、質の高い支援コミュニティによるエコシステムによって、プロジェクトの創出や推進に寄与する。

実績：プロジェクト 161 件、87.4 億円 (融資含む) の資金を獲得

- ・ 上記の達成状況からも分かるように、多様な人材が集まる拠点としての OIH の認知度は高まり、プロジェクト創出・推進件数、投資獲得額は目標を上回った。また、オープンイノベーションを推進する大企業や大学との連携や、近隣都市との連携・関西ベンチャーサポーターズ会議への参画など、大阪・関西でのイノベーションエコシステムの構築に関しても一定の進展があった。

3 現在の課題

大阪市がめざす「持続的な経済成長」に向け、イノベーションエコシステムの構築をさらに進めていくには、次の課題に対応する必要がある。

(1) これまでの OIH の取組みから得られた課題

○ 参画者の拡充によるエコシステムの強化

- ・ これまでの OIH の取組みなどにより、イノベーション創出やエコシステムへの認識・参加は広まりつつある。しかしながら、参画者は限られた範囲にとどまっており、若者や大企業の参画を推し進めるなど、一層の拡充を図ってエコシステムの強化につなげる必要がある。

○ 社会変化を踏まえた取組みの強化

- ・ OIH では起業家をめざす学生等の海外への挑戦を支援してきたが、社会の大きな変化を踏まえると、参加者や社会がこうした挑戦をより受け入れやすくなる意識改革を含め、ダイバーシティやクリエイティビティを高める取組みをさらに強化する必要がある。

(2) 大阪・わが国のイノベーション創出に関わる課題

(「大阪の成長戦略(平成30年3月改定版)」、「通商白書2017」から概略を取りまとめ)

○ 第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上

・加速化する「第4次産業革命」による技術を活用し、ものづくりだけでなく多様な産業分野において、生産性向上やイノベーションを創出する必要がある。

○ 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化

・関西全体の人口規模や大学等の教育機関の集積を活かしながら、人口減少や人手不足に対応する、また、女性や高齢者など潜在的な人材の活躍促進や、IT人材など産業構造の変化に対応した人材を育成する必要がある。

○ オープンイノベーションの推進

・わが国では、特に海外からの投資や海外との人材交流が少ないことから、これらを増やしつつ、既存企業・大学・ベンチャー企業等が連携してオープンイノベーションを推進し、様々なつながりによる新たな付加価値の創出を実現する必要がある。また、近年活発になってきたオール大阪・関西でのベンチャー企業サポートの取組みや、大企業、大学等ともより一層効果的に連携していきたい。

4 今後の方向性

① 3の課題に対応するには、学生や起業家とともに、その連携先となる企業や団体など、これまで以上に幅広い関係者がOIHの取組みに参画することにより、コミュニティやイノベーションエコシステムの充実強化を図ることが重要である。

② それには、より多くの参画者をひきつける仕掛けや活動に取り組み、その成果を「見える化」(発信)することで、さらに多くの参加者をひきつける好循環をつくっていく必要がある。取組みにあたっては、大阪・関西全体をよりイノベティブにし、社会課題にも対応する観点から、大阪市内部の関係部署や、産学官の団体と連携していく。

③ 大阪では2025年万博開催を受け、そのテーマである「いのち輝く未来社会」の実験場として、今後、世界から人材、技術、資金が集積することが期待される。また、そのコンセプトを「みどりのイノベーションの融合拠点」とするうめきた2期開発では、新産業創出に向けた機能が整備されることとなっている。こうしたプロジェクトは、大阪・関西におけるコミュニティやイノベーションエコシステムの充実強化を図る絶好の機会となるものであり、OIHとしても積極的に活動することが望まれる。

○ そこで、前述の①～③を基本的な方向性とし、下記6を今後3年間の具体目標として、OIHにおけるグローバルイノベーション創出支援事業を進め、「持続的な経済成長」につながる大阪・関西のイノベーションエコシステムの充実強化を図っていくこととする。

5 基本方針の期間

平成31年度から3年間とし、3年目に見直しを行う

6 基本方針の目標（※実績は平成31年3月末現在の数字）

① ピッチイベント開催回数 165 回（3年間）

有望な起業家の存在と、資金獲得や支援者との出会いにつなげるピッチイベントの開催頻度により、イノベーションエコシステムの発展段階を確認する。

（現基本方針の目標：平成30年度のピッチイベント開催回数 50回）

（参考実績：平成28年度：52回、平成29年度：45回、平成30年度：56回）

② グローバル展開が見込まれるプロジェクトの創出・推進支援 180 件（3年間）、OIHが支援するベンチャー企業等の資金調達額 50 億円（3年間）

幅広く強固なネットワークを構築し、質の高い支援コミュニティによるエコシステムによって、プロジェクトの創出や推進に寄与する。

（現基本方針の目標：プロジェクト150件（3年間）、投資額：25億円（3年間））

（参考実績：平成28年度：56件、平成29年度：55件、平成30年度：50件のプロジェクトを支援。3年間の資金調達額：87.4億円）

③ 既存企業や大学などが参画するOIHパートナー会員 100 者純増（3年間）

大阪・関西の既存企業、大学、官民のイノベーション支援拠点などの参画者を増やし、連携事業の充実やイノベーションエコシステムの底上げを図る

（参考実績：平成28年度：67者増、平成29年度：44者増、平成30年度：24者増）

④ OIHが支援するベンチャー企業等が海外事務所を開設、または海外企業と提携した件数 3 件（3年間）

グローバル展開が見込まれるプロジェクトを海外市場へ送り出す支援を行う

（参考実績：平成28～30年度までの3年間で1社が海外事務所を開設）

7 参考資料

- ・ [大阪の成長戦略](#)（大阪市）
- ・ [データでみる大阪の成長戦略](#)（大阪市）
- ・ [通商白書 2017](#)（経済産業省）